



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月14日

上場取引所 名

上場会社名 中部証券金融株式会社

コード番号 8513 URL <http://www.chusvokin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 湯本 崇雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 村瀬 洋

TEL 052-251-1301

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	451	△6.6	57	△18.3	76	△34.9	43	△41.8
23年3月期第2四半期	483	△10.8	70	5.6	117	24.9	74	2.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	10.91	—
23年3月期第2四半期	18.73	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	48,827	5.5	2,667	5.5		
23年3月期	51,139	5.0	2,571	5.0		

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,667百万円 23年3月期 2,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900	△2.1	90	△28.3	130	△20.8	80	△22.4	20.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	4,000,000 株	23年3月期	4,000,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	25,963 株	23年3月期	25,463 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	3,974,122 株	23年3月期2Q	3,975,580 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P21「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	
第2四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成23年4月1日から同年9月30日までの6か月間)のわが国経済は、東日本大震災の影響により、一時は企業活動に落ち込みがみられたものの、供給網の早期復旧により生産活動が持ち直し、輸出も復調となりました。しかしながら、欧米諸国の財政不安から円高と株安が急速に進行し、先行き不透明な状況となっております。

株式市況についてみますと、9,708.39円で始まった日経平均株価は、復興に伴う国内経済の回復基調から、10,000円台を回復する場面もありましたが、欧米の財政不安や世界的な景気減速懸念により8月頃から下落傾向となり、結局当第2四半期末は、前事業年度末(9,755.10円)に対し、10.8%下落の8,700.29円で取引を終えました。この間、当第2四半期末の3市場信用取引買残高は1兆4,408億円と、前事業年度末(1兆4,937億円)に比べ3.5%の減少となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は60億円と、貸借取引貸付金が増加した一方で、顧客向け一般貸付金が減少したため、前年同四半期(62億円)比1億円の減少となりました。有価証券投資は期中平均残高が370億円と、前年同四半期(357億円)比12億円の増加となりました。また、現金担保付レポ取引による借入有価証券代り金の期中平均残高は73億円と、前年同四半期(55億円)比18億円の増加となっております。

以上のような資金運用状況の下、当第2四半期の営業収益は4億51百万円と、有価証券投資の減収を中心として、前年同四半期(4億83百万円)比32百万円の減収となりました。営業費用は1億43百万円と、前年同四半期(1億44百万円)比1百万円の減少、また、一般管理費は2億49百万円と、前年同四半期(2億67百万円)比18百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期の営業利益は57百万円と、前年同四半期(70百万円)比12百万円の減益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は76百万円と、前年同四半期(1億17百万円)比41百万円の減益となり、特別損益及び税金関連費用を加減算した四半期純利益は43百万円と、前年同四半期(74百万円)比31百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、投資有価証券が増加となった一方で、一般貸付金及び現金担保付レポ取引による借入有価証券代り金の減少等を主な要因として、488億27百万円と、前事業年度末に比べ23億12百万円の減少となりました。負債は、運用残高の減少に伴い、コールマネーによる短期資金調達が増加し、461億60百万円と、前事業年度末比24億8百万円減少しました。また純資産は26億67百万円と、その他有価証券評価差額金が前事業年度末から改善したことにより、95百万円の増加となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、欧米諸国を中心とした世界景気の減速懸念から、国際金融市場に不透明感が強まっており、生産や輸出の伸び悩みが危惧される不安定な状況が見込まれます。

こうした想定の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化するニーズ等に適切かつ機動的に対応し、貸付金残高の確保等に努めてまいります。

平成24年3月期の業績予想につきましては、前回(平成23年8月4日)公表の予想値から変更しておりません。

また、業績予想につきましては、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は公表予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項は、ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項は、ありません。

(3) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,050	1,117,003
有価証券	508,080	401,090
貸借取引貸付金	548,665	423,211
一般貸付金	5,791,785	4,465,053
貸借取引貸付有価証券	6,439	2,959
借入有価証券代り金	6,279,474	5,213,938
未収入金	2,985,158	157,786
その他	281,872	199,526
貸倒引当金	△3,754	—
流動資産合計	16,777,770	11,980,569
固定資産		
有形固定資産	54,878	52,859
無形固定資産	202,704	169,997
投資その他の資産		
投資有価証券	33,169,698	35,655,052
繰延税金資産	326,327	261,318
その他	628,559	727,548
貸倒引当金	△20,085	△20,085
投資その他の資産合計	34,104,500	36,623,833
固定資産合計	34,362,083	36,846,691
資産合計	51,139,854	48,827,260
負債の部		
流動負債		
コールマネー	7,000,000	3,500,000
短期借入金	38,600,000	40,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	423,742	12,267
未払法人税等	16,471	30,646
貸付有価証券代り金	6,439	2,959
担保金	280,000	280,000
預り金	4,778	3,610
預り有価証券	17,012	2,709
賞与引当金	16,007	18,255
役員賞与引当金	6,000	2,950
その他	55,682	62,032
流動負債合計	48,426,133	46,015,430
固定負債		
退職給付引当金	100,448	102,686
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	142,392	144,630
負債合計	48,568,525	46,160,060

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	17,622	17,493
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	983,665	1,003,294
利益剰余金合計	2,772,288	2,791,787
自己株式	△5,879	△5,975
株主資本合計	2,966,409	2,985,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△395,080	△318,611
評価・換算差額等合計	△395,080	△318,611
純資産合計	2,571,328	2,667,200
負債純資産合計	51,139,854	48,827,260

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	81,761	77,720
借入有価証券代り金利息	3,383	3,273
受取手数料	3,088	3,033
有価証券貸付料	1,259	585
有価証券利息配当金	393,780	366,531
営業収益合計	483,273	451,143
営業費用		
支払利息	100,651	96,430
支払手数料	42,521	46,189
有価証券借入料	1,452	969
営業費用合計	144,625	143,588
営業総利益	338,648	307,555
一般管理費	267,963	249,789
営業利益	70,684	57,765
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,546,390	739,704
デリバティブ取引運用益	—	62,445
その他	1,499	1,376
営業外収益合計	1,547,889	803,525
営業外費用		
投資有価証券売却損	915,850	779,083
デリバティブ取引運用損	584,961	—
その他	0	5,553
営業外費用合計	1,500,812	784,636
経常利益	117,762	76,654
特別利益		
貸倒引当金戻入額	165	—
特別利益合計	165	—
特別損失		
固定資産除却損	18	23
投資有価証券評価損	—	1,096
特別損失合計	18	1,120
税引前四半期純利益	117,909	75,534
法人税、住民税及び事業税	50,625	33,089
法人税等調整額	△7,184	△901
法人税等合計	43,440	32,187
四半期純利益	74,468	43,346

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項は、ありません。

(4) セグメント情報等

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項は、ありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項は、ありません。